



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 広瀬 実 (TEL) 03-3217-7200  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,376	1.8	△1,615	—	△1,330	—	△1,378	—
29年3月期第1四半期	12,163	△26.1	△1,365	—	△1,117	—	△1,182	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △917百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △944百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△21.10	—
29年3月期第1四半期	△17.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	114,143	76,228	66.8
29年3月期	124,298	79,252	63.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 76,228百万円 29年3月期 79,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	17.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	12.6	400	—	800	—	200	—	3.02
通期	88,000	7.1	6,000	40.5	7,000	33.9	4,500	28.5	67.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	68,339,704株	29年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,051,151株	29年3月期	2,027,751株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	65,356,886株	29年3月期1Q	68,200,294株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)におけるわが国の経済は、米国や欧州等の政治情勢の変動により先行きの不透明感が高まったものの、国内においては企業収益の回復や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続いたことから、引き続き緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は23,557百万円(前年同期比24.6%増)、売上高は12,376百万円(前年同期比1.8%増)となりました。損益面につきましては、1,330百万円の経常損失(前年同期は1,117百万円の経常損失)、1,378百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は1,182百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりです。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR・私鉄各社向けに、信号保安装置をはじめとした各種機器のほか、訪日外国人へのサービス向上に資する多言語に対応した自動旅客案内装置の販売に取り組みました。海外市場においては、アジア新興国を中心に無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組み、インドアーメダバード・メトロ(第1期)信号システムを受注しました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートロード」では、新型の小型信号機受注があったほか、非常用電源装置や画像処理を活用した逆走防止対策設備システムの提案や、名古屋電機工業株式会社との協業による道路管理者向けの道路情報板など、新分野における営業展開を進めてまいりました。

結果といたしましては、受注高は14,290百万円(前年同期比74.5%増)となり、売上高につきましては5,795百万円(前年同期比4.5%減)となりました。また、損益面では963百万円のセグメント損失(前年同期は488百万円のセグメント損失)となりました。

#### [ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、自動改札機・自動券売機など駅務機器やホームドアの受注があったほか、ユーザーインターフェイスを刷新してデザイン性・操作性を向上させ、大型タッチパネルで多言語に対応した訪日外国人向け次世代券売機など新製品の拡販に努めました。

パーキングシステムソリューションを中心とする「スマートパーク」では、大型商業施設などに設置される大規模駐車場や法人カードに対応した駐車場管理機器・システムの受注・売上拡大に継続して取り組みました。

結果といたしましては、受注高は9,266百万円(前年同期比13.5%減)となり、売上高につきましては6,581百万円(前年同期比8.0%増)となりました。また、損益面では92百万円のセグメント利益(前年同期は58百万円のセグメント損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加4,373百万円、たな卸資産の増加4,068百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少20,122百万円などにより10,154百万円減少し、114,143百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少3,204百万円、支払手形及び買掛金の減少2,793百万円、賞与引当金の減少1,227百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7,130百万円減少の37,915百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,060百万円、自己株式の取得1,045百万円などにより前連結会計年度末に比べ、3,024百万円減少の76,228百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は16,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,382百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の減少により10,102百万円の資金の増加(前年同期は7,147百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、404百万円の資金の減少(前年同期は710百万円の資金の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払により、5,307百万円の資金の減少(前年同期は1,029百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月9日に公表いたしました2018年3月期(2017年4月1日~2018年3月31日)の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「スマートロード」および「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,591	16,965
受取手形及び売掛金	49,226	29,103
商品及び製品	3,061	3,700
仕掛品	7,676	10,569
原材料及び貯蔵品	2,671	3,208
繰延税金資産	2,604	2,643
その他	1,777	2,639
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	79,598	68,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,240	5,180
機械装置及び運搬具(純額)	1,411	1,390
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,434
土地	5,492	5,492
建設仮勘定	1,256	1,195
有形固定資産合計	14,708	14,693
無形固定資産	1,299	1,269
投資その他の資産		
投資有価証券	24,918	25,547
長期貸付金	5	6
退職給付に係る資産	1,919	1,942
繰延税金資産	302	292
その他	1,574	1,599
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	28,692	29,360
固定資産合計	44,699	45,322
資産合計	124,298	114,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,062	14,268
短期借入金	4,871	1,667
未払法人税等	1,317	279
賞与引当金	2,604	1,377
役員賞与引当金	64	15
受注損失引当金	400	706
その他	5,463	6,198
流動負債合計	31,783	24,512
固定負債		
長期預り金	97	97
長期末払金	39	38
繰延税金負債	4,356	4,523
役員退職慰労引当金	160	152
退職給付に係る負債	8,608	8,591
固定負債合計	13,262	13,402
負債合計	45,046	37,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	50,407	47,967
自己株式	△2,025	△3,070
株主資本合計	65,967	62,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,179	13,628
退職給付に係る調整累計額	104	116
その他の包括利益累計額合計	13,284	13,745
純資産合計	79,252	76,228
負債純資産合計	124,298	114,143

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,163	12,376
売上原価	9,961	10,635
売上総利益	2,202	1,740
販売費及び一般管理費	3,567	3,356
営業損失(△)	△1,365	△1,615
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	134	135
生命保険配当金	187	166
不動産賃貸料	79	81
その他	8	14
営業外収益合計	410	400
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	147	15
支払手数料	—	31
過年度消費税等	—	51
不動産賃貸費用	11	11
その他	1	0
営業外費用合計	163	115
経常損失(△)	△1,117	△1,330
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,122	△1,329
法人税等	59	49
四半期純損失(△)	△1,181	△1,378
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,182	△1,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	449
退職給付に係る調整額	△13	11
その他の包括利益合計	236	460
四半期包括利益	△944	△917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△945	△917
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,122	△1,329
減価償却費	398	420
固定資産除売却損益(△は益)	2	△0
受取利息及び受取配当金	△135	△138
支払利息	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	18,260	20,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,611	△4,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,028	△3,092
前受金の増減額(△は減少)	319	317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	7
その他	△1,692	△1,017
小計	8,385	11,225
利息及び配当金の受取額	135	138
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△1,369	△1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,147	10,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	1,500	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
定期預金の預入による支出	△23	△23
定期預金の払戻による収入	32	32
有形固定資産の取得による支出	△698	△340
無形固定資産の取得による支出	△97	△85
その他	1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	710	△404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△3,200
配当金の支払額	△1,023	△1,062
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の増減額(△は増加)	—	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△5,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,759	4,382
現金及び現金同等物の期首残高	13,678	12,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,437	16,920

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,023	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は1,024百万円であります。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計期間に1,045百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において3,070百万円となりました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年5月24日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,071	6,092	12,163	—	12,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,071	6,092	12,163	—	12,163
セグメント損失(△)	△488	△58	△546	△818	△1,365

- (注) 1. セグメント損失の調整額△818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,795	6,581	12,376	—	12,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,795	6,581	12,376	—	12,376
セグメント利益又は損失(△)	△963	92	△871	△744	△1,615

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△744百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。